

AEON SUSTAINABILITY DATA BOOK 2019

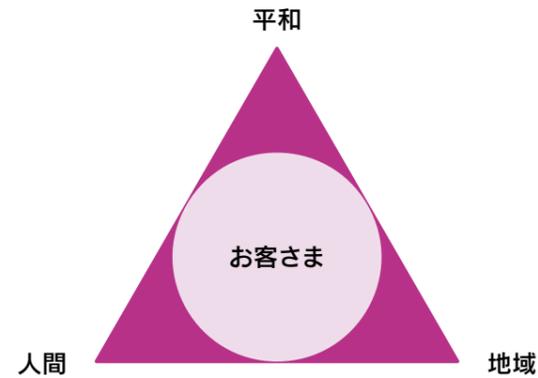
イオンサステナビリティデータブック 2019



AEON

イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践してまいります。

イオン宣言

イオンは、
日々のいのちと暮らしを、
開かれたところと活力ある行動で、
「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。



「イオン(AEON)」はラテン語の「永遠」を意味し、イオングループはお客さまへの貢献を永遠の使命とし、その使命を果たすなかでグループ自身が永遠に発展と繁栄を続けていくとの願いが込められています。

編集方針

イオン[※]は、事業活動を通して、持続可能な社会に貢献してまいりました。イオンの事業活動をステークホルダーの皆さまにより深くご理解いただくために、1996年度より毎年「イオン環境報告書」(2003年度から「イオン環境・社会報告書」)を、2017年より「イオン環境・社会報告書」を含めた「イオンレポート」を発行してきました。

2019年度より、純粋持株会社であるイオン(株)と、GMS(総合スーパー)事業、SM(スーパーマーケット)事業を中心に、「環境」「社会」の両面からイオンのサステナビリティの取り組みを紹介し、「イオンレポート(統合報告書)」を補完する「サステナビリティ データブック」として発行しています。

※ 本報告書記載の「イオン」とは、イオン(株)と約300社の企業からなるグループの総称としています。

報告期間

2018年度
(2018年3月1日～2019年2月28日)[※]

※ 決算時期が異なる一部の事業会社や一部の取り組みについては、報告項目ごとに対象期間を明記しています。

報告対象組織

純粋持株会社イオン(株)及び連結子会社293社、持分法適用関連会社29社(2019年2月末現在)

※ 対象範囲が上記と異なる場合は、報告項目ごとに明示しています。また、グループ主要各社が税引き前利益の1%を拠出し、様々な社会貢献活動を展開する「(公財)イオンワンパーセントクラブ」、及び地球環境の保全活動を行う「(公財)イオン環境財団」の取り組みも報告しています。

対象読者

お客さま、株主さま、投資家の皆さま、学生、グループ店舗の近隣住民の方々、お取引先さま、NPO、NGO、行政、イオンピープル(グループ従業員)

参照したガイドライン

IIRC 国際統合報告フレームワーク
GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
ISO26000 社会的責任に関する手引

表紙について

イオンの源流のひとつである岡田屋は1758年に三重県四日市で創業しました。1887年には創業の地を離れ、新しい繁華街に店舗を移転。店を家の大黒柱にたとえ、お客さまの変化に対応し、本来動かしてはならない大黒柱も動かして対応すべきとした家訓「大黒柱に車をつけよ」は、この時に生まれました。表紙は、江戸時代から昭和時代初期にかけて荷物の輸送に使われていた「大八車」をイメージしたものです。

目次

イオンのサステナビリティ

- 2 サステナビリティ推進体制
- 3 サステナブル経営
- 4 サステナビリティの歩み
- 8 イオンが目指す「夢のある未来」へ向けた取り組み

2018年度の取り組み報告

環境活動報告

- 10 **重点課題1** 脱炭素社会の実現
- 20 **重点課題2** 生物多様性の保全
- 32 **重点課題3** 資源循環の促進

社会活動報告

- 44 **重点課題4** 社会の期待に応える商品・店舗づくり
- 58 **重点課題5** 人権を尊重した公正な事業活動の実践
- 78 **重点課題6** コミュニティとの協働
- 88 東北創生の輪を広げる活動
- 92 公益財団法人の取り組み
- 100 環境マネジメント
- 106 〈データ集〉KPI進捗
- 112 GRIスタンダード対照表
- 124 会社概要

サステナビリティ推進体制

「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指す、サステナブル経営の実践に努めています。

イオンの最高経営責任者である「取締役兼代表執行役社長 グループCEO」は、取締役会のメンバーとして会社の業務執行の意思決定を担う一方、会社を代表して業務執行を指揮しています。取締役会から委任された権限に基づき、サステナビリティの課題に関する意思決定など、最高レベルの責任を負う体制となっています。

その下に、サステナビリティに関する最高責任者である「執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当」が実際の業務執行に当たっています。

サステナビリティについてのリスクや機会、課題対応に関する重要事項は、グループCEOが議長、かつ全執行役がメンバーである経営会議「イオン・マネジメントコミッティ (MC)」に執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当より提案・報告し、MCで審議された結果を、最高決定機関である取締

役会の決議・承認を経たのち、実行される体制を整備しています。決議・承認された内容は、グループ各社に発信し、共有と周知徹底を図っています。

イオンのサステナビリティ推進の運営責任部署として、「イオン(株)環境・社会貢献部」を設置しています。環境・社会貢献部は、サステナビリティ推進の事務局として、執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当への上申・報告を行うほか、グループ各社への情報発信・指導・支援する役割を担っています。定期的に「グループ環境・社会責任者会議」を開催し、グループ全体および個社の課題への対策・検討を行っています。グループ会社との連携を通じてPDCAサイクルで取り組みを推進するとともに、ISO14001事務局としてグループ全体の環境マネジメントシステムの運用・確立にも取り組んでいます。

イオンのサステナブル経営 推進体制図



サステナブル経営

重点課題

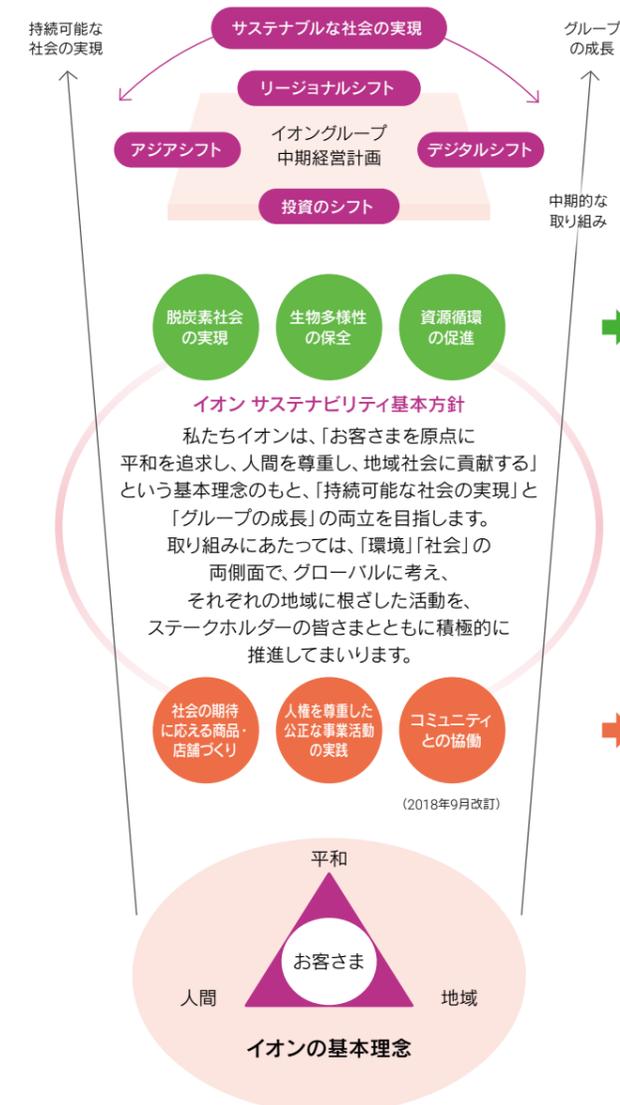
イオンは事業を通じて、お客さま及び社会に価値を提供し続ける企業を目指し「イオン サステナビリティ基本方針」を策定しています。イオンの事業活動そのものが社会に対して提供できる価値が何であるかを長期的な視点で導き出し、社内外のステークホルダーとの討議も踏まえ、6つの重点課題(マテリアリティ)を特定しています。

この重点課題に基づいた具体的な取り組みについて、「社会への影響度」と「イオンの経営への影響度」の観点からマテリアリティマッピングを実施。あわせて、重点課題ごとにKPI(達成指標)を決定しています。このKPIごとに推進責任部署・責任者を定め、活動の達成度を毎年把握・管理する体制を整備するとともに、社内外の環境変化などを鑑み、

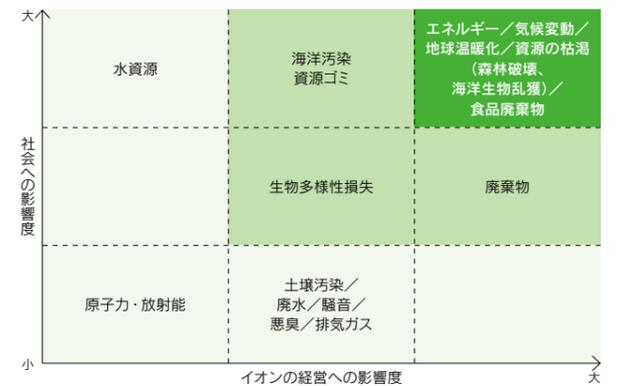
KPIの見直しも定期的に行っています。KPIの見直しについては、社外の専門家や政府関係者などの意見を踏まえ、KPIごとに定められた推進責任部署・責任者が提案を行い、経営会議であるイオン・マネジメントコミッティ(MC)で審議、取締役会で決議・承認を受け決定しています。

さらに、KPIの進捗および重点課題に基づいた様々な取り組みを、年次ごとに発行する「環境・社会報告書」(2017・2018年度は「イオンレポート」、2019年度は「サステナビリティ データブック」)を通じて広く発信しています。さらにこれらの情報発信や日々の事業活動によって得られたステークホルダーの皆さまの声を、マテリアリティの見直し・策定に活かし、イオンのサステナビリティに関する活動レベルの向上を図っていきます。

イオンの基本理念とサステナブル経営



環境



- 重点取り組み
- 「イオン 脱炭素ビジョン2050」
 - 「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」
 - イオン森の循環プログラム
 - 「イオングループ 食品廃棄物削減目標」

社会



- 重点取り組み
- ヘルス&ウェルネス
 - イオングループBCM(事業継続マネジメント)
 - ダイバーシティの推進
 - ウェルネス経営
 - 地域エコシステムとの運動

2019年はイオンが「ジャスコグループ」から「イオングループ」へグループの名称を変更して30年。

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、事業活動を行っています。そして、この30年の間に小売を中心とした事業が時代の変化や生活スタイル・消費環境の多様化に対応するために、ディベロッパ、サービス、総合金融など事業分野を拡大しています。そして多くのステークホルダーと連携し、事業活動を通して社会が抱える様々な課題の解決にも取り組むなど、社会の変化に合わせて、多くの変革を遂げてきました。

	1989年2月期	1999年2月期	2009年2月期	2019年2月期
営業収益	11,300億円	23,790億円	47,060億円	85,182億円
営業利益	360億円	712億円	1,243億円	2,122億円
総店舗数/カ所	166店舗*	281店舗*	12,156店/カ所	21,996店舗/カ所
グループ従業員数	22,357人**	46,326人**	75,154人*	約58万人
植樹本数	—	約375万本	約873万本	約1,193万本

*ジャスコ(株)のみ
**8時間換算従業員含む

*ジャスコ(株)のみ
**8時間換算従業員含む

*イオンリテール(株)のみ
月間160時間換算従業員含む

イオン発展の原動力

大黒柱に車をつけよ

イオンの前身のひとつである岡田屋が、店を家の大黒柱にたとえ、お客さまや社会の変化に対して本来動かしてはならない大黒柱も動かして対応すべきとした家訓「大黒柱に車をつけよ」のもと、イオンは常に社会やお客さまの変化に応え、事業を成長させてきました。

イオンの理念の原点である「お客さま第一」を常に追求し、時代のニーズや環境の変化に応じてリスクを恐れることなく挑戦する姿勢が、1758年の創業よりイオンの企業風土として受け継がれています。2019年の今日もこのDNAは受け継がれており、毎日のお買物を通じてお客さまを、地域を豊かにする活動を推進しています。



創業時の岡田屋

イオンの理念を具現化する植樹活動

豊かさの根源を未来に引き継ぐために

1960年代。当時、(株)岡田屋(現イオン)の社長だった岡田卓也(現名誉会長相談役)は、自宅の庭の南天の実が成らなくなったことに地球環境の異変を感じました。また、そのあとも、経済成長に伴う大気汚染などの公害が社会問題となる中、「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うこと」と大きな危機感を抱き、「小売業としてできることは何か」を考え続けました。そして、地域に密着した小売業の特長を活かした取り組みとして、1991年より店舗周辺での植樹活動である「イオン ふるさとの森づくり」を開始。地域のお客さまとともに植樹をすることで、自然の大切さを理解しながら人々とのつながりを深め、平和である喜びを分かち合う——イオンは、植樹活動を「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念を具現化する活動と位置付けています。

1991~



「イオン ふるさとの森づくり」
1号店のジャスコマラッカ店
(現イオンマラッカショッピングセンター)

サステナビリティ推進組織の構築、新たな取り組みの開始

「植樹」をはじめ、現在のサステナビリティの取り組みにつながる様々な活動を開始

日本、そしてアジアを代表するリテ일러にふさわしい企業行動を実践していくために、また小売業として最も重要な「豊かさ」という価値を持続的に提供していくために、イオンは、1980年代後半からサステナビリティ活動に組織的に取り組むための体制づくりを進めました。1989年、「イオングループ1%クラブ(現(公財)イオンワンパーセントクラブ)」(P.96)の発足を皮切りに、1990年には「地球にやさしいジャスコ委員会」「(財)イオングループ環境財団(現(公財)イオン環境財団)」(P.92)を設立。また、こうした体制のもとに、1991年から「イオン ふるさとの森づくり」「買物袋持参運動」「店頭資源回収運動」の実験を開始。2000年には環境マネジメントの国際規格「ISO14001」認証を取得、2001年には社名変更を機に、毎月11日を「イオン・デー」として「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」をスタートするなど、現在のサステナビリティ活動につながる様々な活動を始めました。

1989年~2001年

- 1989 「イオングループ1%クラブ」発足(現(公財)イオンワンパーセントクラブ)
- 1990 「地球にやさしいジャスコ委員会」設立
「(財)イオングループ環境財団」設立(現(公財)イオン環境財団)
- 1991 「イオン ふるさとの森づくり」開始
「クリーン&グリーン活動」開始
「買物袋持参運動」「店頭資源回収運動」の実験を開始
- 1993 有機栽培などによる農作物を自社ブランド「グリーンアイ(現トップバリュグリーンアイ)」として展開開始
- 1994 「ハートビル法(2006年12月よりハリアフリー新法)」に基づき独自の「イオンハートビル設計規準」を作成
ハートビル法認定1号店のジャスコ南方店オープン
- 1995 「リターナブルコンテナ・リユースハンガー」導入
- 1996 「環境委員会」発足
「ジャスコ子どもエコクラブ(現イオン チアーズクラブ)」発足
- 2000 環境マネジメントの国際規格「ISO14001」認証を取得
- 2001 イオン株式会社に社名変更、「イオン・デー」開始
「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」開始

1992~



日本での活動1号店となった
ジャスコ新久居店(現イオン久居店)

2001~



地域社会への還元を目的に「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を開始

グローバルな視点での活動を拡大

国連「グローバル・コンパクト」10原則を踏まえた取り組みを開始

2004年、グローバルな観点からサステナビリティ活動を強化していくために、イオンは日本の小売業として初めて、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への賛同を表明。この前年の2003年に制定した「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」は、「グローバル・コンパクト」の10原則及び人権や労働環境に関する国際的な認証規格「SA8000」の要求事項を踏まえた内容となっています。

これらの活動を基盤に、2014年には、イオン(株)と国際的な労働組織であるUNIグローバルユニオンなど3つの労働団体が、労働、人権、環境に関する「グローバル枠組み協定」を締結しました。



2002年~2007年

- 2003 「イオンサプライヤーCoC」を制定
「バイオマス包装資材」採用開始
- 2004 「地球温暖化防止に関する基本方針」策定
「国連グローバル・コンパクト」への賛同を表明
人権や労働環境に関する国際的な認証規格「SA8000」認証を取得
イオン(株)、トップバリュのサプライヤー管理とイオン本社業務において「SA8000」認証取得
「トップバリュ フェアトレードコーヒー」販売開始
- 2005 エコストア1号店「イオン千種SC(現イオンタウン千種)」オープン
- 2006 日本の総合小売業で初めて、MSC認証商品の加工・流通のライセンスCoC認証(「MSC-CoC」)を店舗とセンターで取得
MSC認証を取得した魚介類の販売開始
- 2007 食品売場のレジ袋無料配布の中止をジャスコ東山二条店(現イオン東山二条店)より開始

2006~



MSC認証商品の取り扱いを開始

2007~



日本の全国チェーンストアとして初めて
レジ袋無料配布を中止

サステナビリティ推進組織の構築、新たな取り組みの開始
「温暖化防止」「生物多様性」に関する
グループ方針を策定

2008年、日本の小売業で初めて具体的なCO₂排出削減目標値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表しました。エコストアの開発などによる「店舗」での取り組み、包装資材の省資源化や輸送手段の変更など「商品」を通じた取り組み、さらに店舗での植樹活動を「お客さま」とともに進めることで、2012年度にCO₂排出総量を2006年度比で30%（185万トン）削減という数値目標を掲げ、1年前倒しの2011年度に208万トン削減を達成。2012年からは、CO₂排出量削減だけでなく防災拠点としての取り組みを加えた「イオンのecoプロジェクト」を推進しました。

また、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が日本で開催された2010年には「イオン生物多様性方針」を策定。従来から取り組んできたMSC認証・FSC認証をはじめ、生物多様性に配慮した商品の開発・販売や、生態系の保全に配慮した店舗づくりなどに継続して取り組んでいます。

「グループの成長」と「持続可能な社会の実現」の両立を目指して4つの重点分野を
定めてサステナブル経営を推進

事業のグローバル化が大きく進展し、環境・社会への影響度も格段に高まりつつある中、グループ全体でより積極的にサステナビリティ活動を推進し「グループの成長」と「社会の発展」を両立させる「サステナブル経営」を実現していくために、イオンは2011年3月、「イオン サステナビリティ基本方針」を策定・発表しました。

策定にあたっては、世界のメガトレンドや人々の価値観の変化、「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」に示された社会課題、ISO26000など社会的責任に関するガイドラインと、新たな中期経営計画の骨子を踏まえ、環境アドバイザーボードや社外取締役、サステナビリティ活動に携わっているイオンピープルなど社内外のステークホルダーによる討議を実施。イオンが取り組むべき4つの重点課題を決定するとともに、重点課題ごとに中長期の達成指標「KPI：Key Performance Indicator」を定め、その進捗を毎年、「環境・社会報告書」（2017年度より「イオンレポート」、2019年度より「サステナビリティ データブック」）などを通じて公表しています。

サステナブル経営の実践へ①

2020年を達成目標とした
マテリアリティと活動項目を見直す

2014年、イオンは社会環境や経営環境の変化に対応しながらサステナブル経営をさらに前進させていくために、サステナビリティ活動の成果を、企業経営における社会・環境・経済面のリスクがコントロールされた段階（Stage I）、サステナビリティ活動を社会課題の解決プロセスとして機能させ、成長機会とする段階（Stage II）、サステナビリティ活動と事業活動が一体化した、CSVを実現する段階（Stage III）の3段階に分類しました。そして、現状の活動レベルをStage IIと自己評価したうえで、2020年までにより多くの取り組みがStage IIIに到達するために、達成に必要な10の活動項目からなる「ビッグチャレンジ」を掲げました。

また、これらの活動の進捗状況をもとに、社外の有識者の皆さまとのダイアログを定期的に開催。グループ環境・社会貢献部（現在：環境・社会貢献部）が事務局となってマテリアリティの見直しや活動項目を適宜見直す体制を強化しました。

サステナブル経営の実践へ②

基本方針や重点課題などの見直しを実施し、
新たに中長期目標を策定

2015年には、国連総会で「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択、気候変動枠組条約締結国会議（COP21）において「パリ協定」が合意されました。こうした世界的な潮流やダイアログでの意見をもとに、「環境」「社会」の2つの側面から改めてマテリアリティアセスメントを実施。社内での議論を経て2017年4月、「イオン サステナビリティ基本方針」を見直すとともに、「社会的課題への対応」としていた社会面の重点課題を4つに特定（2018年9月、さらに3つに改訂）。これにあわせて活動内容も充実させました。一方環境面では、2017年に「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」、「イオングループ食品廃棄物削減目標」、2018年に「イオン脱炭素ビジョン2050」を策定・発表し、その達成に向けて取り組んでいます。

今後も、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するために、中長期的な数値目標を設定し、グループをあげて取り組んでいきます。

2008年～2010年

- 2008 CO₂の排出削減目標について日本企業で初めて具体的な数値を定めた「イオン温暖化防止宣言」発表
- 2009 「トップバリュ」7品目9種類で「カーボンフットプリント」表示商品を試験販売
「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）」に設立メンバーとして参加
コンビニエンスストアとして日本で初めて「FSC®認証」を取得した店舗を出店
- 2010 「イオン生物多様性方針」策定



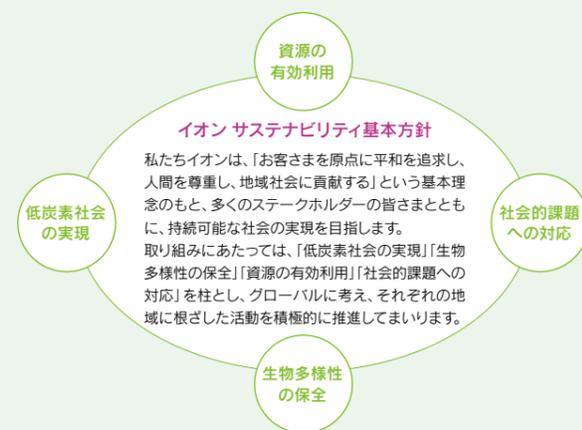
2009～



コンビニエンスストアとして日本で初めて「FSC®認証」を取得した店舗を出店（ミニストップ(株)）

2011年～2013年

- 2011 「イオン サステナビリティ基本方針」策定
「イオン自然冷媒宣言」発表
- 2012 「サステナブル経営委員会」設置
「イオンのecoプロジェクト」開始



2011～



自然冷媒設備の導入を推進

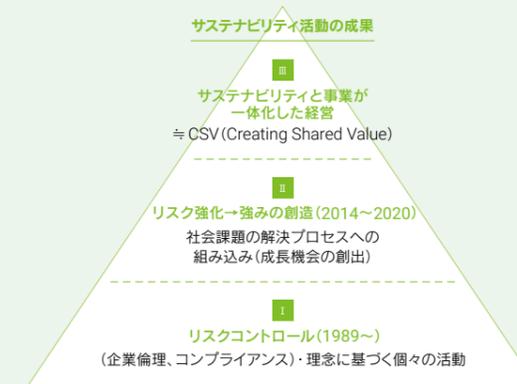
2012～



環境目標「イオンのecoプロジェクト」を開始

2014年

- 2014 「イオン持続可能な調達原則」策定
「グローバル枠組み協定」締結
ASC認証商品の取扱いを開始



2014～



ASC認証商品の取扱いを開始

2015年～

- 2015 イオンモール幕張新都心事業所内「イオンゆめみらい保育園」が千葉市の認可取得
国内プライベートブランド商品初「完全養殖本まぐろ」販売を開始
- 2016 トップバリュグリーンアイから「オーガニック」「ナチュラル」「フリーフロム」が発売
- 2017 「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」策定
「イオングループ食品廃棄物削減目標」策定
- 2018 「イオン 脱炭素ビジョン2050」策定



2015～



仕事と子育ての両立を支援するインフラの整備

2018～



脱炭素社会の実現に向けた次世代スマートイオンの開発に着手

イオンが目指す「夢のある未来」へ向けた取り組み

イオンは、「事業」と「環境・社会」を両輪としたサステナブル経営を実践し、持続可能な社会の実現を目指しています。商品やサービスの提供にとどまらず、多くのステークホルダーと連携し、事業活動を通して社会が抱える様々な問題の解決に取り組んでいます。

「夢のある未来」に向けて、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」をともに実現するために、イオンはこれからも変革への挑戦を続けます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



イオン サステナビリティ基本方針のもと、6つの重点課題への取り組みを通じて、SDGsの達成にも貢献しています。

